

請願第1号「精神保健福祉施策の充実を求める請願」

賛成討論原稿

平成23年9月22日

日本共産党 梶田 稔

私は、日本共産党議員団を代表して、請願第1号「精神保健福祉施策の充実を求める請願」に対して、賛成する立場から、以下、討論するものであります。

請願趣旨と請願項目に記載のとおり、現在、武豊町の精神障害者は、精神科以外の一般医療の治療費は、健常者と同額の3割負担となっています。

身体及び知的障害者等は、身体障害者手帳所持者1～3級の人、4級で腎臓機能障害の人、4～6級で進行性筋萎縮症の人及び知的障害IQ50以下の人、自閉症状群の人は、医療費自己負担分の全額が助成され、本人負担は無料となっています。

これらの障害者医療費助成の受給対象者が、平成22年度実績で435人、受診件数9951件、助成額6952万7千円余となっています。

武豊町の精神障害者保健福祉手帳1～3級の所持者は、今年3月31日現在195人にのぼり、少なくない人数であります。本請願の委員会審査の中で、1～3級の手帳所持者に対する一般診療医療費を助成する場合の必要経費が、およそ1800万円と推計されていることが明らかにされました。毎年のように数億円の実質収支額、いわゆる黒字を計上し、平成22年度決算においては、実に11億円を超える実質収支、黒字を計上している武豊町の財政状況から、決して過重な負担とは言えません。

愛知県下54自治体の内、手帳3級までの通院費・入院費全額を助成している岡崎市・清須市・愛西市・豊山町・飛島村をはじめ、手帳3級までの通院費全額と入院費2分の1を助成している豊明市など、なんらかの形で一般診療医療費を助成している市町村は31市町村に及んでおり、これらの地域に住む住民の合計は610万人を超え、愛知県民の80%以上の住民のみなさんが、この一般診療医療費助成の対象となっています。

委員会審査の中では、採決に当たって請願の内容に注視し、言及した町民クラブ所属の委員は、「決して、医療費自己負担分に対する助成そのものを否定しているのではなく、さまざまな条件が絡んでいるので、それらを精査し解決して一歩ずつ前進させる必要がある」、「アルコール依存症など、もっともっと議論していかなければならない」という趣旨の意見を披瀝していました。また、新政クラブ所属の委員は、「1から3級含めて全てというのは考える部分があ

る」、「前進する意味でもっと議論したほうがいいと思う。」との意見を述べておられました。

私の理解では、(委員長報告にも述べられているとおり)精神保健福祉施策の充実を求める本請願の趣旨に真っ向から反対する意見は見られず、実施するに当たって検討すべき課題が指摘されてはいるものの、助成の額・率と実施時期の問題が残っているだけであることが明らかになりました。

町長はじめ町当局は、「安全・安心な町づくりの推進」「福祉施策で他の市町村の後塵を拝することはない」と言明してきましたが、精神保健福祉施策の面では、明らかに他の市町村の後塵を拝している現状が明らかとなっています。

障害者本人も、父母・祖父母など家族構成員も高齢化がすすみ、障害者を残したまま「死ぬにも死にきれない」と悲痛な声が聞こえてきます。

また、精神障害者が適切な治療の下で病状が改善したとしても、社会復帰が困難な社会的背景についても理解が求められています。

厚生労働省は、今年7月、国が対策に力を入れる病気を「4疾患」から「5疾患」に増やしました。患者数が多くて死亡率が高い、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病の「4疾患」に、新たに精神疾患を加えて「5疾患」とすることを決め、重点的に医療体制を整える法的措置を講じました。

08年に行った厚生労働省の調査では、精神疾患の患者数は約323万人で、がん患者152万人の約2倍、4疾病で最も患者数が多い糖尿病237万人よりもはるかに多い患者数となっています。

精神疾患の中でもうつ病などの気分障害の患者は104万人と、96年の2.5倍近くに増え、アルツハイマー型認知症は24万人で96年の1.2倍となっています。

09年に精神疾患で死亡した人は1万1千人でしたが、13年連続で3万人を超えている自殺者の約9割は何らかの精神疾患にかかっている可能性があると言われています。

このような現実と精神障害者を取り巻く社会的背景を踏まえて、せめて医療費を無料にして欲しいという、請願者をはじめ関係住民の切実な声に耳を傾け、要望に応じて頂き、折しも来年度予算編成の時期を迎えようとしている今、町長の思いやりあふれる英断を期待するとともに、議員各位の挙つての賛成で本請願が採択されるようお願いして、本請願に対する賛成討論といたします。

以 上